

第2章 香川県経済の構造

1 香川県経済の規模と循環

平成 27 年の本県の財・サービスの総供給は 10 兆 3508 億円である。うち、県内生産額は総供給の 71.6% で 7 兆 4138 億円、移輸入は 28.4% で 2 兆 9370 億円である。

一方、総需要は 10 兆 3508 億円である。うち、中間需要は総需要の 33.2%、3 兆 4350 億円で、最終需要は 66.8%、6 兆 9158 億円である。

平成 27 年香川県産業連関表から本県経済の規模とその循環を単純図式化すると、右図のとおりとなる。

平成 27 年の本県の財・サービスの総供給は、10 兆 3508 億円で、うち県内で生産された財貨・サービス（県内生産額）は、総供給の 71.6% にあたる 7 兆 4138 億円であり、不足分は移輸入で賄われている。

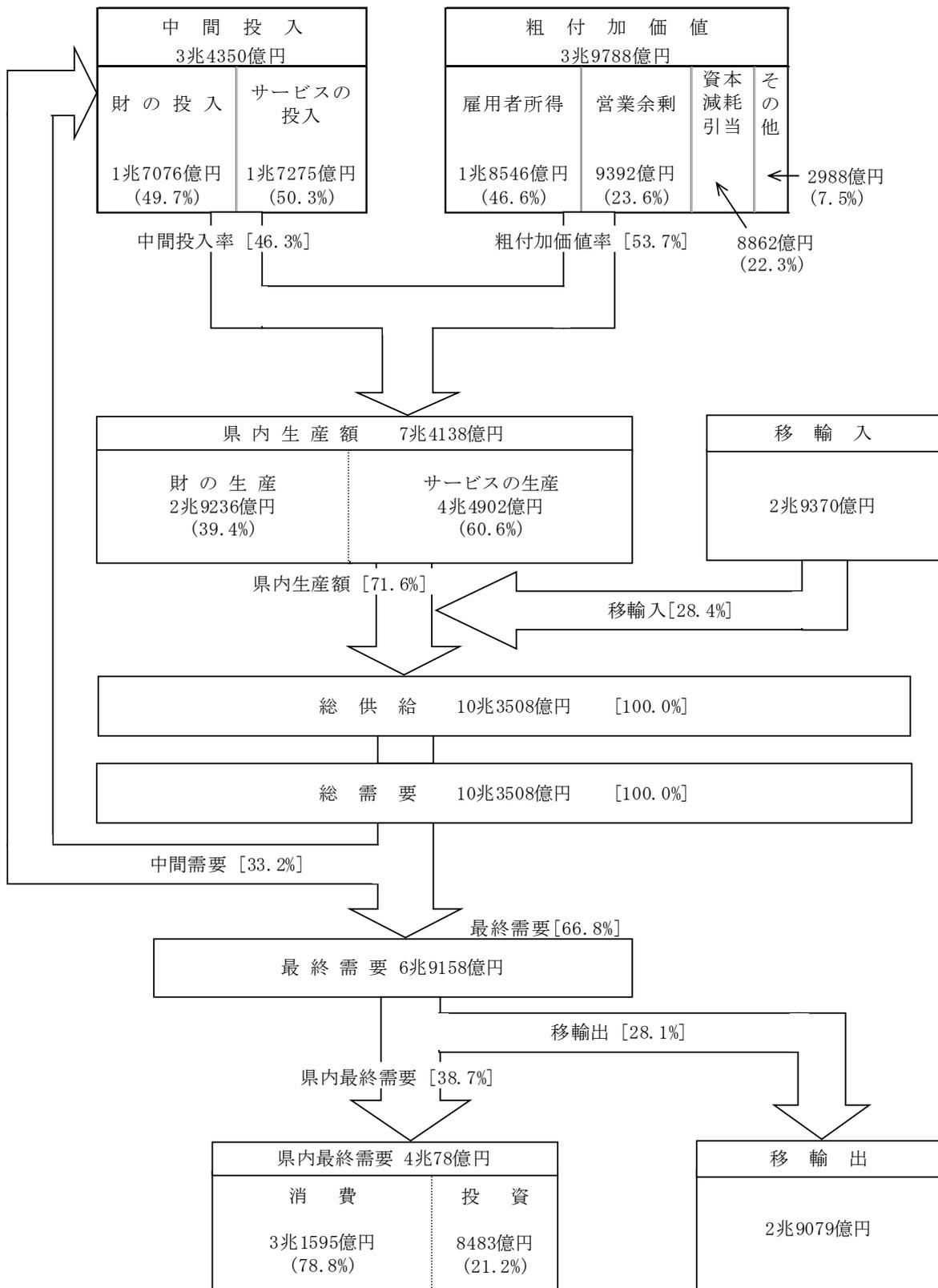
県内生産額の費用構成の内訳は、生産に用いられた原材料等の中間投入が 3 兆 4350 億円で県内生産額の 46.3% を占める。また、粗付加価値は 3 兆 9788 億円で 53.7% の割合となっている。

一方、総需要は 10 兆 3508 億円となっており、そのうち、3 兆 4350 億円（33.2%）は県内産業が生産のために購入した原材料等からなる中間需要であり、残りの 6 兆 9158 億円（66.8%）が、消費、投資、移輸出からなる最終需要である。

最終需要の内訳は、県内最終需要が 4 兆 78 億円（総需要の 38.7%）であり、移輸出は 2 兆 9079 億円（総需要の 28.1%）となっている。

総供給	… 県内生産額に移輸入額を加えたものをいい、総需要に等しい。
総需要	… 総供給に対応するもので、後述する中間需要と最終需要からなる。
県内生産額	… 本県に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの額をいう。
移輸入	… 県内需要（中間需要＋県内最終需要）を県内生産額で賄いきれない時に県外あるいは国外から購入する財・サービスをいう。
移輸出	… 県外や国外の需要を賄うために県内で生産された財・サービスをいう。

平成 27 年香川県産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 この図において、「財」は、統合大分類の分類コード 01~41 及び 68、「サービス」は同じく 46~67 及び 69 の合計である。
 2 この図において「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは、県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

2 県内生産額の伸び

平成 27 年に県内で生産された財・サービスの県内生産額は 7 兆 4138 億円で、平成 23 年に比べ 0.7%の増となっている。

平成 27 年の県内生産額は 7 兆 4138 億円で、平成 23 年に比べて 0.7%の増となった。

平成 23 年から平成 27 年の県内生産額の増減を 37 部門で産業別にみると、最も増加率の大きい産業が情報通信機器で 238.5%の増加、次いで、電子部品が 55.5%の増加、電気機械が 44.0%の増加などとなっている。

一方、最も減少した産業は石油・石炭製品で 85.6%減少、次いでプラスチック・ゴム製品が 17.9%の減少、輸送機械が 15.6%の減少などとなっている。

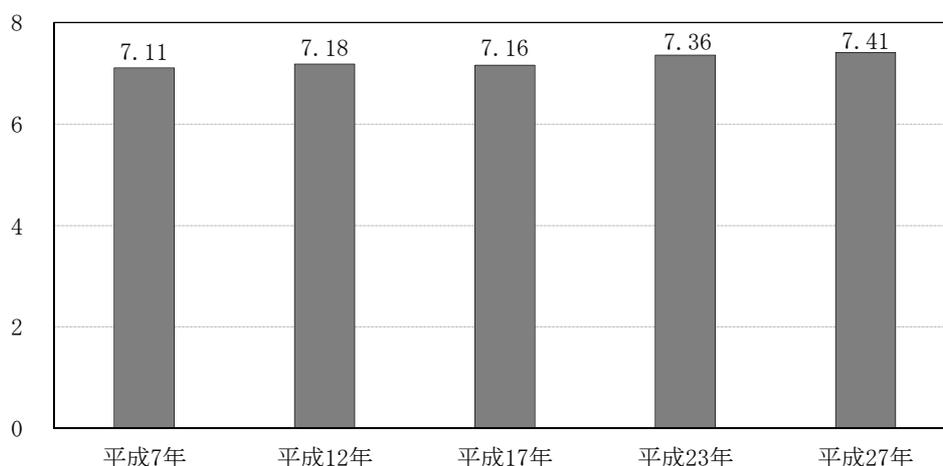
平成 27 年の県内生産額の増加については、建設（寄与度 1.19%）、医療・福祉（寄与度 1.18%）、対事業所サービス（寄与度 0.98%）の影響が大きくなっている。

産業 … 産業連関表でいう「産業」とは、分類整理した商品（財・サービス）の品目ごとの生産活動を意味しており、同一事業所で複数の商品を生産している場合、産業連関表では、それぞれ区分して部門分類する。

なお、第 2 章において本文中で 37 部門を基に部門名および部門数を例示する場合には、その分析の趣旨から、原則として仮設部門の「事務用品」及び「分類不明」を除いて例示する。

寄与度 … あるデータ（統計値）の構成要素の増減が、全体の伸び率をどの程度押し上げ（押し下げ）ているかを示す指標

(兆円) 県内生産額の推移



県内生産額及び増減率

(単位：百万円、%)

	県内生産額		増減率	寄与度
	平成 27 年	平成 23 年		
01 農林漁業	119,241	112,465	6.0	0.09
06 鉱業	6,776	7,234	△ 6.3	△ 0.01
11 飲食料品	386,804	315,434	22.6	0.97
15 繊維製品	47,253	44,654	5.8	0.04
16 パルプ・紙・木製品	148,298	161,002	△ 7.9	△ 0.17
20 化学製品	160,761	143,260	12.2	0.24
21 石油・石炭製品	89,020	619,902	△ 85.6	△ 7.21
22 プラスチック・ゴム製品	87,350	106,334	△ 17.9	△ 0.26
25 窯業・土石製品	67,710	71,767	△ 5.7	△ 0.06
26 鉄鋼	32,730	38,134	△ 14.2	△ 0.07
27 非鉄金属	445,434	419,358	6.2	0.35
28 金属製品	131,603	108,592	21.2	0.31
29 はん用機械	100,430	88,465	13.5	0.16
30 生産用機械	99,372	75,408	31.8	0.33
31 業務用機械	9,735	7,477	30.2	0.03
32 電子部品	49,649	31,934	55.5	0.24
33 電気機械	138,194	95,955	44.0	0.57
34 情報通信機器	44	13	238.5	0.00
35 輸送機械	233,327	276,594	△ 15.6	△ 0.59
39 その他の製造工業製品	87,167	74,957	16.3	0.17
41 建設	472,104	384,882	22.7	1.19
46 電力・ガス・熱供給	170,108	143,672	18.4	0.36
47 水道	33,077	25,170	31.4	0.11
48 廃棄物処理	36,863	26,710	38.0	0.14
51 商業	717,062	696,754	2.9	0.28
53 金融・保険	289,745	233,060	24.3	0.77
55 不動産	509,707	581,582	△ 12.4	△ 0.98
57 運輸・郵便	488,567	436,740	11.9	0.70
59 情報通信	216,738	202,706	6.9	0.19
61 公務	260,239	252,847	2.9	0.10
63 教育・研究	257,282	224,839	14.4	0.44
64 医療・福祉	605,932	518,783	16.8	1.18
65 他に分類されない会員制団体	41,909	46,487	△ 9.8	△ 0.06
66 対事業所サービス	494,032	422,064	17.1	0.98
67 対個人サービス	328,752	333,547	△ 1.4	△ 0.07
68 事務用品	10,604	17,429	△ 39.2	△ 0.09
69 分類不明	40,203	12,993	209.4	0.37
産業計	7,413,822	7,359,204	0.7	0.74

3 県内生産額の産業別構成

県内生産額は7兆4138億円で、そのうち、製造業が2兆3255億円(31.4%)、次いでサービス業の1兆7648億円(23.8%)、商業の7171億円(9.7%)となっており、製造業の構成比が最も高くなっている。

平成27年の県内生産額の産業別構成を13部門で見ると、最も割合が高いのが製造業で、31.4%を占め、次いでサービス業が23.8%、商業が9.7%の順となっている。

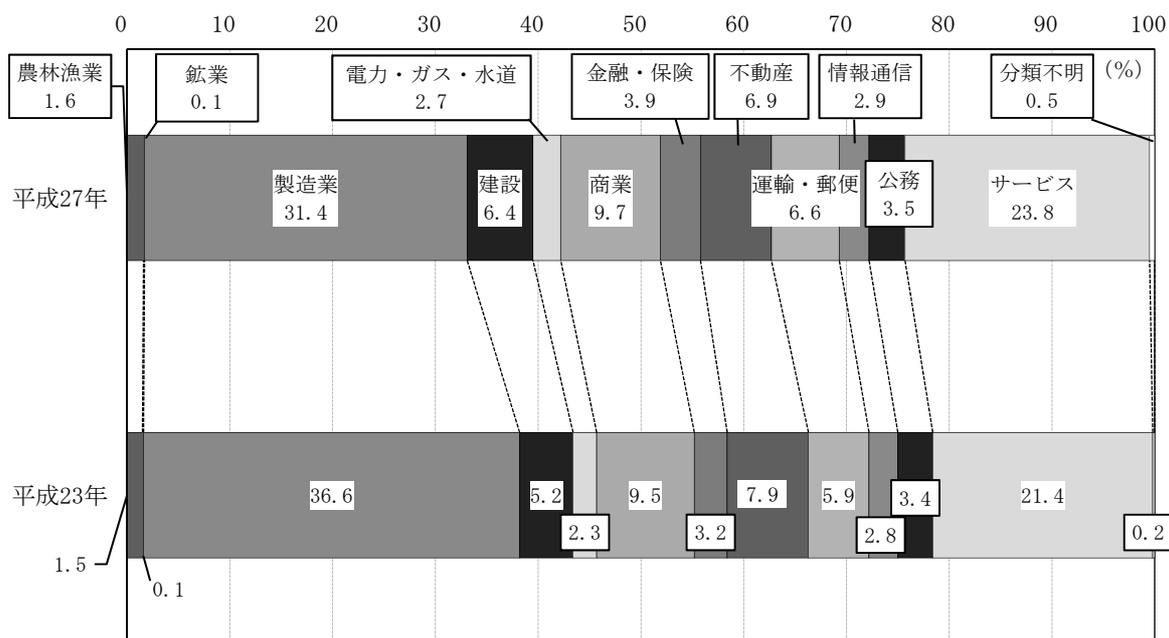
平成23年と比べると、サービス業が21.4%から23.8%に2.4ポイント、建設業が5.2%から6.4%に1.2ポイント上昇し、一方、製造業が36.6%から31.4%に5.2ポイント、不動産が7.9%から6.9%に1.0ポイント低下している。

3区分の産業別で同様に比べると、第1次産業が1.5%から1.6%に、第3次産業が56.5%から60.6%にそれぞれ上昇し、第2次産業は42.0%から37.8%に低下している。

また、全国の構成比と比較すると、製造業は31.4%と全国の29.7%を1.7ポイント上回っているが、情報通信業は2.9%と全国の4.9%を2.0ポイント下回っている。

第1次産業 … 農林漁業
第2次産業 … 鉱業、製造業、建設
第3次産業 … 上記4分類以外の分類

県内生産額の産業別構成比



(単位：百万円、%)

	県内生産額		構成比		平成27年 全国構成比	
	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年		
01 農林漁業	119,241	112,465	1.6	1.5	1.3	
02 鉱業	6,776	7,234	0.1	0.1	0.1	
03 製造業	2,325,485	2,696,669	31.4	36.6	29.7	
04 建設	472,104	384,882	6.4	5.2	6.0	
05 電力・ガス・水道	203,185	168,842	2.7	2.3	2.8	
06 商業	717,062	696,754	9.7	9.5	9.4	
07 金融・保険	289,745	233,060	3.9	3.2	3.5	
08 不動産	509,707	581,582	6.9	7.9	7.9	
09 運輸・郵便	488,567	436,740	6.6	5.9	5.4	
10 情報通信	216,738	202,706	2.9	2.8	4.9	
11 公務	260,239	252,847	3.5	3.4	3.9	
12 サービス	1,764,770	1,572,430	23.8	21.4	24.6	
13 分類不明	40,203	12,993	0.5	0.2	0.5	
産業計	7,413,822	7,359,204	100.0	100.0	100.0	
再掲	第1次産業	119,241	112,465	1.6	1.5	1.3
	第2次産業	2,804,365	3,088,785	37.8	42.0	35.8
	第3次産業	4,490,216	4,157,954	60.6	56.5	62.9

(注) 農林漁業は第1次産業に、鉱業、製造業、建設業は第2次産業に、これら以外の分類は第3次産業に含まれる。

4 特化係数

産業別の特化係数で見ると、本県の生産構造は第1次産業の農林漁業や第2次産業の鉱業、製造業、建設では全国水準を上回っているが、サービス業等の第3次産業では全国水準を下回っているものが多い。

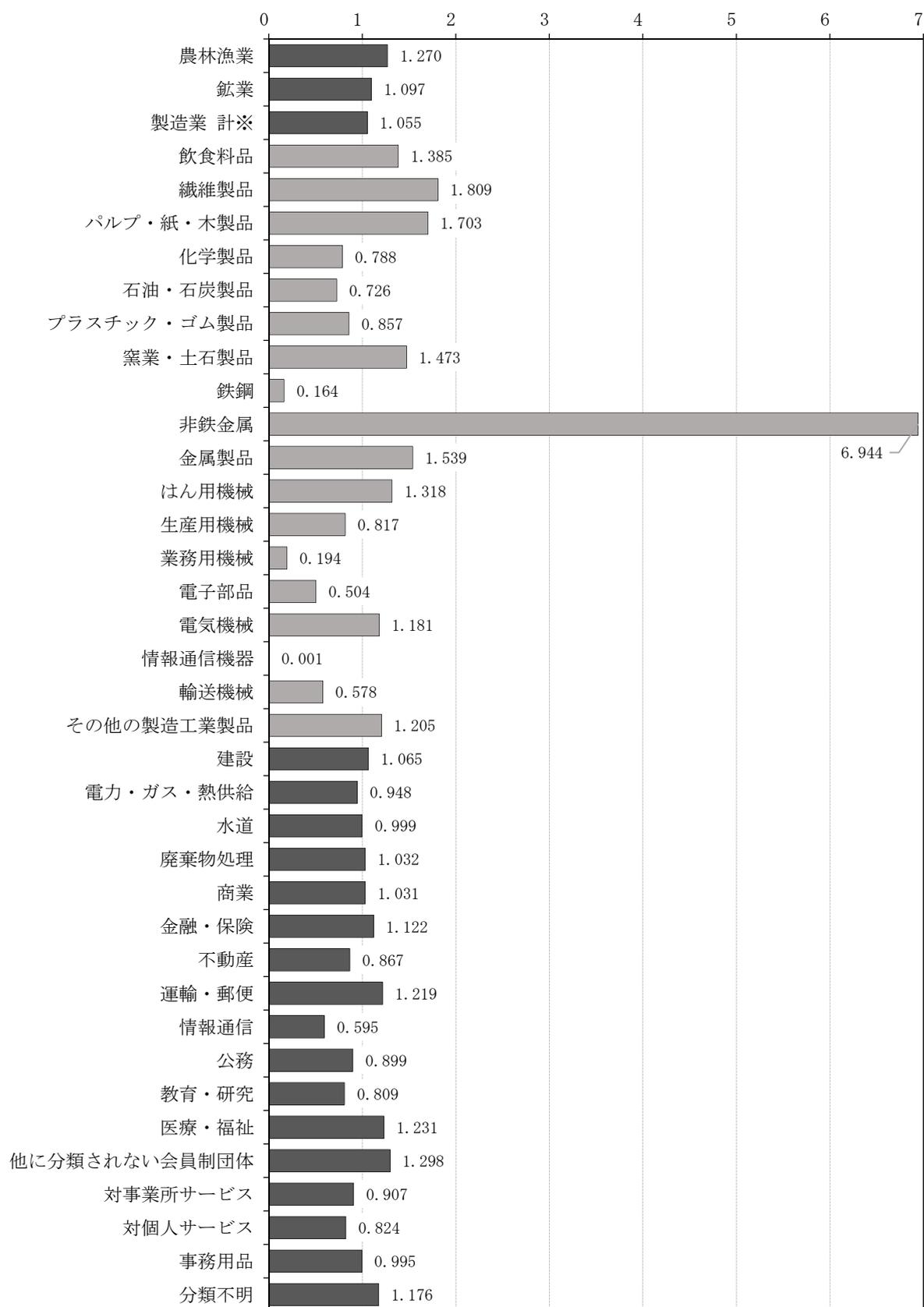
平成27年の特化係数を37部門の産業別にみると、非鉄金属が6.944で最も高く、次いで繊維製品が1.809、パルプ・紙・木製品が1.703、金属製品が1.539の順になっている。

特化係数が高い産業は製造業に多く、製造業全体では1.055となっている。なお、情報通信機器(0.001)、鉄鋼(0.164)、業務用機械(0.194)などは全国水準を大きく下回っており、製造業の中でもばらつきがみられる。

また、第1次産業の農林漁業は1.270と全国水準を上回っているが、第3次産業では情報通信(0.595)、教育・研究(0.809)など全国水準を下回っているものが多い。

特化係数 … 本県の産業別県内生産額の構成比を全国の構成比で除したものであり、1が全国水準となることから、1を超える部門は本県の特化した部門といえる。(→p51)

産業別特化係数



※「製造業 計」は「飲食料品」から「その他の製造工業製品」までの合計

5 産業別中間投入率

県内生産額のうち、生産のために必要となった原材料等の中間投入率は、46.3%であり、そのうち、財の投入割合は23.0%、サービスの投入割合は23.3%であった。

平成27年の県内生産額7兆4138億円の費用構成をみると、3兆4350億円(46.3%)は生産のために必要となった原材料、燃料費等の財・サービスの中間投入である。

平成27年の中間投入率を37部門の産業別にみると、石油・石炭製品(92.2%)、鉄鋼(73.5%)、飲食料品(70.6%)などが高く、生産設備を大規模に必要とする第2次産業に分類される部門が高い比率となっている。

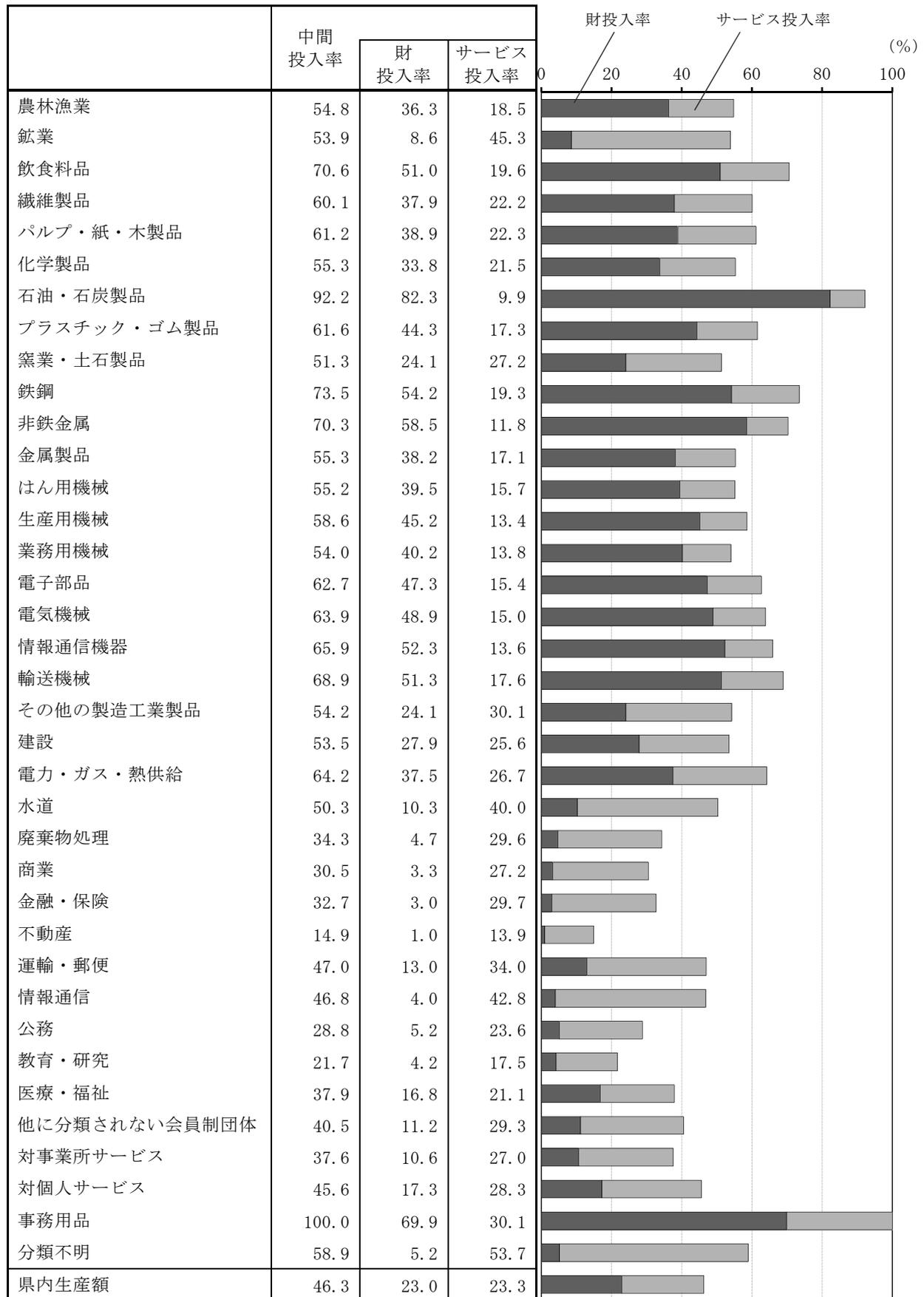
一方、不動産(14.9%)、教育・研究(21.7%)、公務(28.8%)などの労働集約型の第3次産業等に分類される部門では低い比率となっている。

また、中間投入率を財とサービス別にみると、財で23.0%、サービスでは23.3%となっている。

37部門の産業別では、石油・石炭製品(82.3%)、非鉄金属(58.5%)、鉄鋼(54.2%)などで財の投入割合が高くなっている一方、鉱業(45.3%)、情報通信(42.8%)、水道(40.0%)などでサービスの投入割合が高くなっている。

中間投入率	… 各部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用である中間投入の額をその部門の県内生産額で除した割合 (→p51)
財	… 統合大分類の分類コード01~41及び68の合計
サービス	… 統合大分類の分類コード46~67及び69の合計

産業別中間投入率と構成



6 粗付加価値

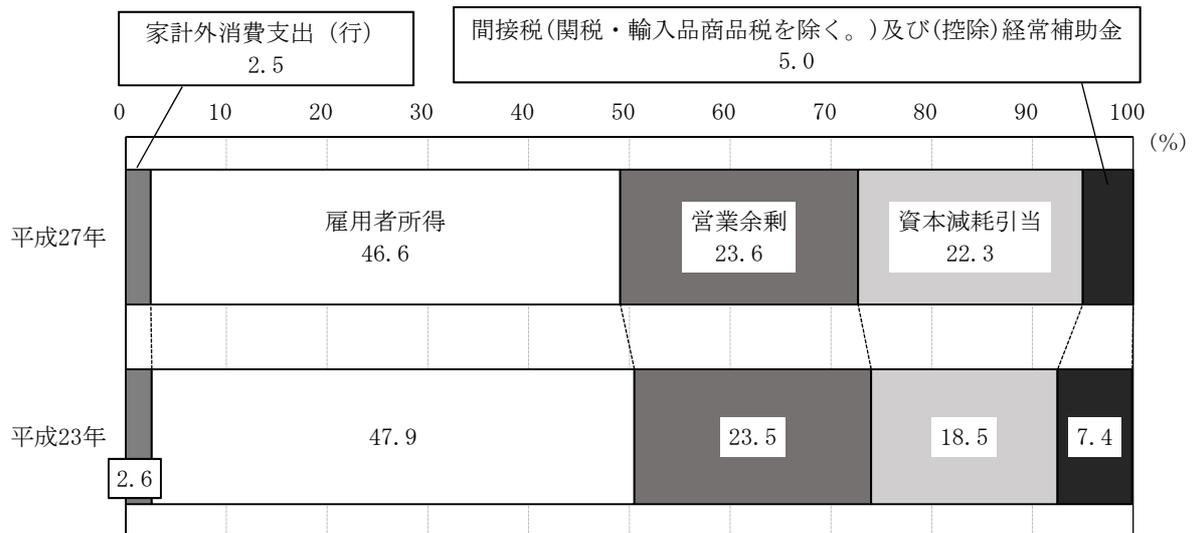
粗付加価値は3兆9788億円で、粗付加価値率53.7%となり、平成23年と比べ増加した。

平成27年の粗付加価値は3兆9788億円で、粗付加価値率53.7%となり、平成23年の51.9%から増加した。

内訳を構成比で見ると、雇用者所得が46.6%、営業余剰が23.6%、資本減耗引当が22.3%、間接税（関税・輸入品商品税を除く。）が5.6%、家計外消費支出が2.5%、経常補助金が△0.6%の順となっている。

粗付加価値（率） … 生産活動によって新たに付加された価値を粗付加価値といい、大別して家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税（関税・輸入品商品税）及び控除項目として経常補助金がある。また、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となり、粗付加価値を県内生産額で除した割合が粗付加価値率である。（→p51）

粗付加価値の構成



(単位: 百万円、%)

	金額		粗付加価値率		粗付加価値構成比	
	平成 27 年	平成 23 年	平成 27 年	平成 23 年	平成 27 年	平成 23 年
家計外消費支出 (行)	100,029	99,953	1.3	1.4	2.5	2.6
雇用者所得	1,854,571	1,826,843	25.0	24.8	46.6	47.9
営業余剰	939,216	898,884	12.7	12.2	23.6	23.5
資本減耗引当	886,180	707,793	12.0	9.6	22.3	18.5
間接税 (関税・輸入品 商品税を除く。)	222,251	302,425	3.0	4.1	5.6	7.9
(控除) 経常補助金	△ 23,468	△ 18,861	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.5
粗付加価値部門計	3,978,779	3,817,037	53.7	51.9	100.0	100.0
県内生産額	7,413,822	7,359,204	100.0	100.0	—	—

7 総需要の構成

平成 27 年の総需要は 10 兆 3508 億円で、そのうち、中間需要は 3 兆 4350 億円 (33.2%)、最終需要は 6 兆 9158 億円 (66.8%) であり、また最終需要のうち、県内最終需要は 4 兆 78 億円 (38.7%)、移輸出は 2 兆 9079 億円 (28.1%) となっている。平成 23 年に比べ、中間需要の構成比は 2.1 ポイント低下し、県内最終需要の構成比は同率となっている。

平成 27 年の総需要は 10 兆 3508 億円で、そのうち中間需要は 3 兆 4350 億円 (33.2%)、最終需要は 6 兆 9158 億円 (66.8%) であり、また、最終需要のうち、県内最終需要は 4 兆 78 億円 (38.7%) となっている。

平成 23 年と比べると、中間需要の構成比は 35.3% から 33.2% に 2.1 ポイント低下し、県内最終需要の構成比は同水準の 38.7% となっている。

平成 27 年の需要構造を 37 部門の産業別にみると、製造業は、中間需要が 31.3%、県内最終需要が 16.8%、移輸出が 51.9% となっており、移輸出の割合が最も大きくなっている。移輸出の割合が大きい産業は、非鉄金属 (86.0%)、窯業・土石製品 (61.8%)、電気機械 (60.3%)、輸送機械 (59.5%) などとなっている。

これに対して、医療・福祉 (県内最終需要 98.3%、移輸出 0.0%) などのサービス関連の部門については、需要の大半が県内となっていることから、県内最終需要の割合が大きく、移輸出の割合が小さい傾向にある。

総需要の構成と伸び

(単位：百万円、%)

	金額		構成比		増減率	
	平成 27 年	平成 23 年	平成 27 年	平成 23 年	平成 23 年 ～27 年	平成 17 年 ～23 年
総需要	10,350,800	10,024,458	100.0	100.0	3.3	8.2
中間需要	3,435,043	3,542,167	33.2	35.3	△ 3.0	2.7
最終需要	6,915,757	6,482,291	66.8	64.7	6.7	11.5
県内最終需要	4,007,811	3,883,872	38.7	38.7	3.2	9.7
移輸出	2,907,946	2,598,419	28.1	25.9	11.9	14.3
県内需要	7,442,854	7,426,039	71.9	74.1	0.2	6.2

需要構造

(単位：百万円、%)

	総需要	中間需要	県内		移輸出		
			構成比	最終需要	構成比	構成比	
01 農林漁業	210,154	110,238	52.5	30,311	14.4	69,605	33.1
06 鉱業	319,797	316,660	99.0	△296	△0.1	3,433	1.1
製造業(11～39) 計	3,980,411	1,245,666	31.3	670,628	16.8	2,064,117	51.9
11 飲食料品	682,281	157,739	23.1	215,785	31.6	308,757	45.3
15 繊維製品	108,116	29,973	27.7	34,700	32.1	43,443	40.2
16 パルプ・紙・木製品	231,456	101,243	43.7	△151	△0.1	130,364	56.3
20 化学製品	345,487	167,568	48.5	20,704	6.0	157,215	45.5
21 石油・石炭製品	217,702	89,759	41.2	47,987	22.0	79,956	36.7
22 プラスチック・ゴム製品	162,052	81,794	50.5	3,956	2.4	76,302	47.1
25 窯業・土石製品	98,955	38,057	38.5	△230	△0.2	61,128	61.8
26 鉄鋼	157,584	129,262	82.0	△2,805	△1.8	31,127	19.8
27 非鉄金属	518,016	82,671	16.0	△10,041	△1.9	445,386	86.0
28 金属製品	197,718	92,543	46.8	6,116	3.1	99,059	50.1
29 はん用機械	148,250	40,124	27.1	28,490	19.2	79,636	53.7
30 生産用機械	153,249	27,455	17.9	43,459	28.4	82,335	53.7
31 業務用機械	48,357	12,539	25.9	28,424	58.8	7,394	15.3
32 電子部品	97,291	47,772	49.1	1,137	1.2	48,382	49.7
33 電気機械	215,857	32,636	15.1	53,164	24.6	130,057	60.3
34 情報通信機器	65,642	4,477	6.8	61,122	93.1	43	0.1
35 輸送機械	388,717	48,331	12.4	109,287	28.1	231,099	59.5
39 その他の製造工業製品	143,681	61,723	43.0	29,524	20.5	52,434	36.5
41 建設	472,104	24,422	5.2	447,682	94.8	0	0.0
46 電力・ガス・熱供給	202,298	152,452	75.4	49,611	24.5	235	0.1
47 水道	33,347	21,448	64.3	11,818	35.4	81	0.2
48 廃棄物処理	38,669	25,276	65.4	11,973	31.0	1,420	3.7
51 商業	1,066,763	212,459	19.9	379,069	35.5	475,235	44.5
53 金融・保険	299,302	139,017	46.4	143,821	48.1	16,464	5.5
55 不動産	519,141	93,291	18.0	424,995	81.9	855	0.2
57 運輸・郵便	628,598	379,188	60.3	116,315	18.5	133,095	21.2
59 情報通信	316,991	162,035	51.1	148,009	46.7	6,947	2.2
61 公務	260,239	8,922	3.4	251,317	96.6	0	0.0
63 教育・研究	317,071	5,695	1.8	300,672	94.8	10,704	3.4
64 医療・福祉	606,184	10,107	1.7	595,859	98.3	218	0.0
65 他に分類されない会員制団体	43,221	8,495	19.7	31,666	73.3	3,060	7.1
66 対事業所サービス	556,137	449,922	80.9	43,181	7.8	63,034	11.3
67 対個人サービス	429,304	18,850	4.4	351,105	81.8	59,349	13.8
68 事務用品	10,604	10,604	100.0	0	0.0	0	0.0
69 分類不明	40,465	40,296	99.6	75	0.2	94	0.2
産業 計	10,350,800	3,435,043	33.2	4,007,811	38.7	2,907,946	28.1

8 中間需要と中間投入

中間需要率、中間投入率から本県の産業構造をみると、原材料割合が小さく、産出先も最終需要となるサービスを中心とした労働集約的部門が県内生産額の 40.6%を占めており、本県経済において最も割合が大きい構造になっている。

平成 27 年の中間需要を 37 部門の産業別にみると、総需要に占める中間需要の割合（中間需要率）が最も高いのは鉱業で 99.0%となっており、続いて鉄鋼（82.0%）、対事業所サービス（80.9%）、電力・ガス・熱供給（75.4%）となっている。

一方、医療・福祉（1.7%）、教育・研究（1.8%）、公務（3.4%）対個人サービス（4.4%）などで低くなっている。

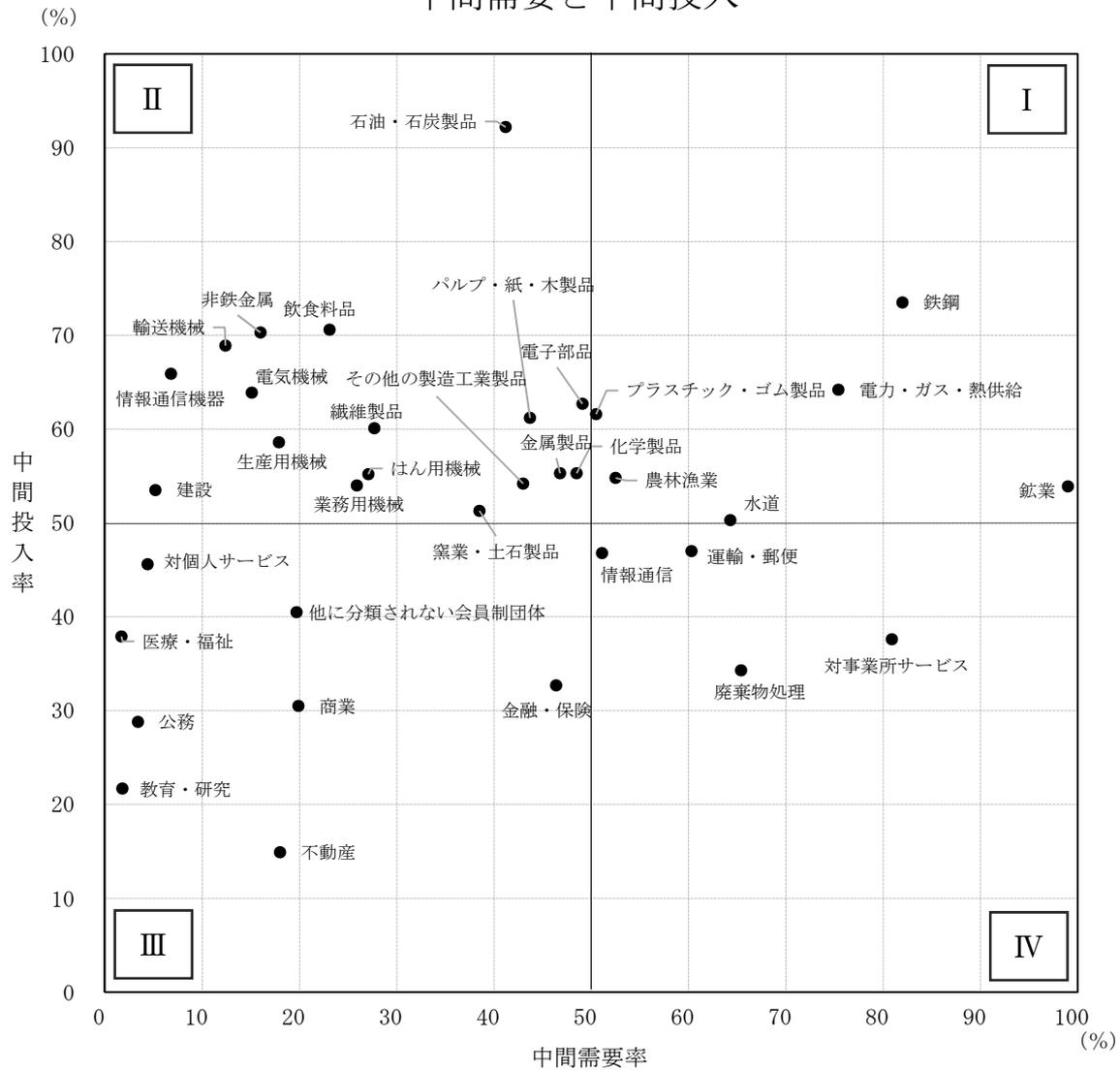
中間需要及び中間投入率の大きさにより各産業を 4 つの類型に区分（右図）して、その特性をみると、次のようになっている。

- I に位置する産業は、中間需要率、中間投入率ともに 50%以上の産業で、生産において原材料使用割合が大きく、その生産物の多くを再加工の原材料として販売している産業であり、本県では鉄鋼など 6 部門がここに属し、このグループの産業の生産額は県内生産額の 6.1%を占めている。
- II に位置する産業は、中間需要率が 50%未満で、中間投入率が 50%以上の産業であり、この産業は、生産において原材料使用割合が大きく、その生産物の多くを民間消費や移輸出等の最終需要として産出している。本県では製造業を中心に非鉄金属など 17 部門となっており、このグループの生産額は、県内生産額の 36.0%を占めている。
- III に位置する産業は、中間需要率、中間投入率ともに 50%未満の産業で、原材料割合が小さく、産出先も最終需要となるサービスを中心とした労働集約的部門である。不動産など 8 部門が属し、このグループの生産額は、県内生産額の 40.6%を占めている。
- IV に位置する産業は、中間需要率が 50%以上で、中間投入率が 50%未満の産業であり、生産において原材料割合が少なく、生産物は他の産業の原材料として産出されている。対事業所サービスなど 4 部門が該当し、このグループの生産額は、県内生産額の 16.7%を占めている。

以上のように、本県では原材料割合が小さく、産出先も最終需要となるサービスを中心とした労働集約的部門が県内生産額の 40.6%を占めていることから、本県経済において最も割合が大きい構造になっている。

中間需要率 … 各産業の生産活動で原材料等として必要とされる財・サービスの需要を中間需要といい、総需要に占める中間需要の割合を中間需要率という。

中間需要と中間投入



中間需要率と中間投入率

(単位：%)

部 門	中間需要率	中間投入率	部 門	中間需要率	中間投入率
農林漁業	52.5	54.8	輸送機械	12.4	68.9
鉱業	99.0	53.9	その他の製造工業製品	43.0	54.2
飲食料品	23.1	70.6	建設	5.2	53.5
繊維製品	27.7	60.1	電力・ガス・熱供給	75.4	64.2
パルプ・紙・木製品	43.7	61.2	水道	64.3	50.3
化学製品	48.5	55.3	廃棄物処理	65.4	34.3
石油・石炭製品	41.2	92.2	商業	19.9	30.5
プラスチック・ゴム製品	50.5	61.6	金融・保険	46.4	32.7
窯業・土石製品	38.5	51.3	不動産	18.0	14.9
鉄鋼	82.0	73.5	運輸・郵便	60.3	47.0
非鉄金属	16.0	70.3	情報通信	51.1	46.8
金属製品	46.8	55.3	公務	3.4	28.8
はん用機械	27.1	55.2	教育・研究	1.8	21.7
生産用機械	17.9	58.6	医療・福祉	1.7	37.9
業務用機械	25.9	54.0	他に分類されない会員制団体	19.7	40.5
電子部品	49.1	62.7	対事業所サービス	80.9	37.6
電気機械	15.1	63.9	対個人サービス	4.4	45.6
情報通信機器	6.8	65.9			

9 最終需要の構成

最終需要は6兆9158億円で、そのうち、移輸出が2兆9079億円（42.0%）、次いで民間消費支出が2兆1858億円（31.6%）、一般政府消費支出が8737億円（12.6%）となっており、移輸出の構成比が高くなっている。

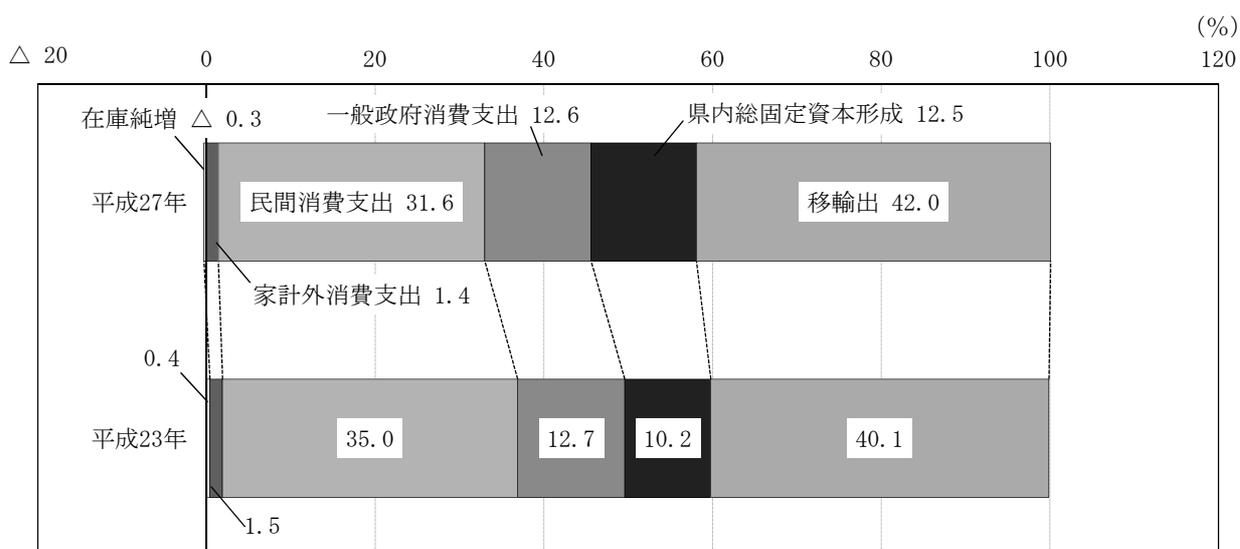
平成27年の最終需要は、6兆9158億円で、その構成比は移輸出が42.0%、次いで民間消費支出が31.6%、一般政府消費支出が12.6%、県内総固定資本形成が12.5%、家計外消費支出が1.4%、在庫純増が△0.3%となっており、移輸出の構成比が高くなっている。

平成23年の構成比と比べると、県内総固定資本形成が2.3ポイント、移輸出が1.9ポイント上昇している。

一方、家計外消費支出が0.1ポイント、民間消費支出が3.4ポイント、一般政府消費支出が0.1ポイント、在庫純増が0.7ポイント低下している。

最終需要 … 家計、政府等最終需要者が購入・消費する需要を最終需要といい、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなる。

最終需要の構成



最終需要の構成と伸び

(単位：百万円、%)

	金額		構成比		伸び率	
	平成 27 年	平成 23 年	平成 27 年	平成 23 年	平成 23 年 ～27 年	平成 17 年 ～23 年
最終需要	6,915,757	6,482,291	100.0	100.0	6.7	11.5
家計外消費支出	100,029	99,953	1.4	1.5	0.1	△ 22.7
民間消費支出	2,185,809	2,271,492	31.6	35.0	△ 3.8	24.7
一般政府消費支出	873,673	822,486	12.6	12.7	6.2	19.0
県内総固定資本形成	866,740	657,960	12.5	10.2	31.7	△ 25.2
在庫純増	△18,440	22,872	△0.3	0.4	△ 180.6	13.7
移輸出	2,907,946	2,598,419	42.0	40.1	11.9	14.3

10 県際構造

香川県とその他の地域との県際取引では、香川県からの移輸出 2 兆 9079 億円に対し、移輸入 2 兆 9370 億円となっており、県際収支は 290 億円の移輸入超過となっている。

また、製造業は需要、供給ともに県外に依存しており、第 3 次産業に属する産業は県内自給の割合が高い傾向にある。

平成 27 年の県際取引を 37 部門の産業別にみると、移輸出超過部門（移輸入よりも移輸出が大きい部門）は製造業を中心に 15 部門あり、非鉄金属、輸送機械などで移輸出超過が大きくなっている。一方、移輸入超過部門（移輸出よりも移輸入が大きい部門）は 18 部門あり、鉱業、鉄鋼などで移輸入超過が大きくなっている。

移輸出 2 兆 9079 億円を産業別にみると、製造業が 2 兆 641 億円で構成比 71.0%と移輸出の大部分を占め、中でも非鉄金属、飲食料品などが高くなっている。また、移輸出率も製造業が大きく、非鉄金属で 100.0%、輸送機械で 99.0%、化学製品で 97.8%、情報通信機器 97.7%、電子部品で 97.4%などとなっている。

同様に移輸入 2 兆 9370 億円を産業別にみると、製造業が 1 兆 6655 億円で構成比 56.7%と高い割合であり、中でも飲食料品、化学製品、輸送機械などが高くなっている。移輸入率は情報通信機器で 100.0%、非鉄金属で 99.9%、鉱業で 98.9%、鉄鋼で 98.7%、輸送機械で 98.6%となっている。

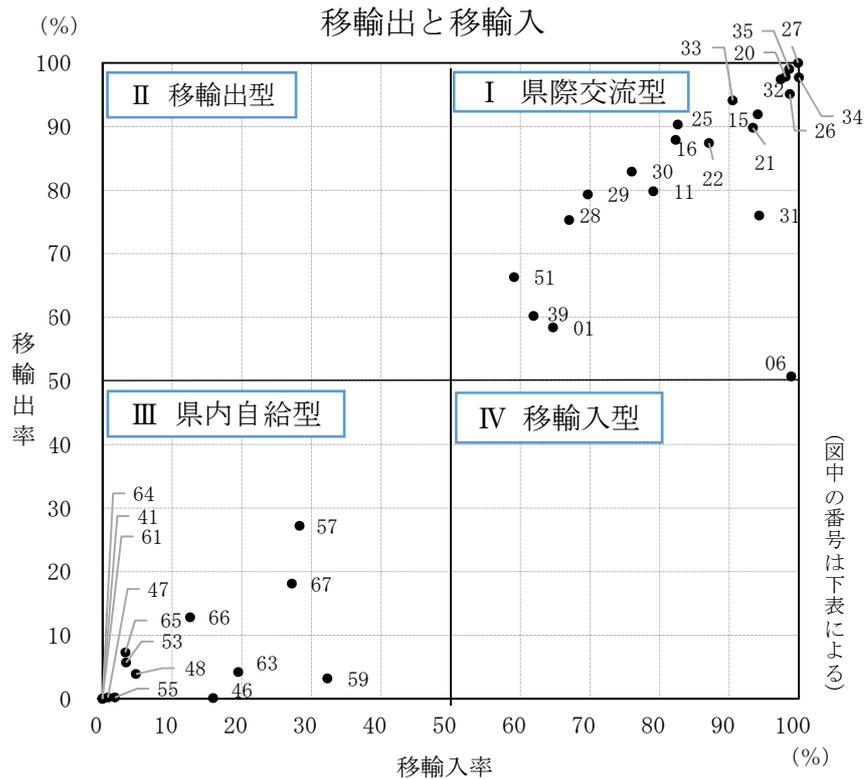
移輸出率及び移輸入率の大小により各産業を 4 つの類型に区分（右図）して、その特性をみると、次のようになっている。

- I に位置する産業は、移輸出率、移輸入率ともに 50%以上の産業で、県内生産物の多くを県外に供給し、県内需要の多くを県外から賄っている産業であり、本県では非鉄金属など 21 部門が該当し、農林漁業、鉱業、製造業の全部門及び商業となっている。
- II に位置する産業は、移輸出率が 50%以上、移輸入率が 50%未満と、移輸出が大きい割合を占める産業であり、本県では該当する部門はない。
- III に位置する産業は、移輸出率、移輸入率ともに 50%未満の産業で、県内生産物の大半が県内需要向けで、また移輸入への依存が小さい産業で、本県では建設など 14 部門が該当し、第 3 次産業の多くの部門が含まれる。これは第 3 次産業の各産業が移動性の低いサービスの提供を生産の主体にしていることによるものである。
- IV に位置する産業は、移輸出率が 50%未満、移輸入率が 50%以上と、県内需要の多くを県外に依存している産業であり、本県では該当する部門はない。

これらから、本県の産業は、製造業は需要、供給ともに県外に依存しており、第 3 次産業に属する産業は県内自給の割合が高い傾向にある。

移輸出率 … 県内生産額に対する移輸出の割合。移輸出率 = 移輸出 / 県内生産額

移輸入率 … 県内需要に対する移輸入の割合。移輸入率 = 移輸入 / 県内需要合計 (→p52)



(単位：百万円、%)

	金額			構成比		率		県内 自給率
	移輸出 (A)	移輸入 (B)	県際収支 (A)-(B)	移輸出	移輸入	移輸出	移輸入	
01 農林漁業	69,605	90,913	△ 21,308	2.4	3.1	58.4	64.7	35.3
06 鉱業	3,433	313,021	△ 309,588	0.1	10.7	50.7	98.9	1.1
製造業(11~39) 計	2,064,117	1,665,530	398,587	71.0	56.7	89.2	86.9	13.1
11 飲食料品	308,757	295,477	13,280	10.6	10.1	79.8	79.1	20.9
15 繊維製品	43,443	60,863	△ 17,420	1.5	2.1	91.9	94.1	5.9
16 パルプ・紙・木製品	130,364	83,158	47,206	4.5	2.8	87.9	82.3	17.7
20 化学製品	157,215	184,726	△ 27,511	5.4	6.3	97.8	98.1	1.9
21 石油・石炭製品	79,956	128,682	△ 48,726	2.7	4.4	89.8	93.4	6.6
22 プラスチック・ゴム製品	76,302	74,702	1,600	2.6	2.5	87.4	87.1	12.9
25 窯業・土石製品	61,128	31,245	29,883	2.1	1.1	90.3	82.6	17.4
26 鉄鋼	31,127	124,854	△ 93,727	1.1	4.3	95.1	98.7	1.3
27 非鉄金属	445,386	72,582	372,804	15.3	2.5	100.0	99.9	0.1
28 金属製品	99,059	66,115	32,944	3.4	2.3	75.3	67.0	33.0
29 はん用機械	79,636	47,820	31,816	2.7	1.6	79.3	69.7	30.3
30 生産用機械	82,335	53,877	28,458	2.8	1.8	82.9	76.0	24.0
31 業務用機械	7,394	38,622	△ 31,228	0.3	1.3	76.0	94.3	5.7
32 電子部品	48,382	47,642	740	1.7	1.6	97.4	97.4	2.6
33 電気機械	130,057	77,663	52,394	4.5	2.6	94.1	90.5	9.5
34 情報通信機器	43	65,598	△ 65,555	0.0	2.2	97.7	100.0	0.0
35 輸送機械	231,099	155,390	75,709	7.9	5.3	99.0	98.6	1.4
39 その他の製造工業製品	52,434	56,514	△ 4,080	1.8	1.9	60.2	61.9	38.1
41 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
46 電力・ガス・熱供給	235	32,190	△ 31,955	0.0	1.1	0.1	15.9	84.1
47 水道	81	270	△ 189	0.0	0.0	0.2	0.8	99.2
48 廃棄物処理	1,420	1,806	△ 386	0.0	0.1	3.9	4.8	95.2
51 商業	475,235	349,701	125,534	16.3	11.9	66.3	59.1	40.9
53 金融・保険	16,464	9,557	6,907	0.6	0.3	5.7	3.4	96.6
55 不動産	855	9,434	△ 8,579	0.0	0.3	0.2	1.8	98.2
57 運輸・郵便	133,095	140,031	△ 6,936	4.6	4.8	27.2	28.3	71.7
59 情報通信	6,947	100,253	△ 93,306	0.2	3.4	3.2	32.3	67.7
61 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
63 教育・研究	10,704	59,789	△ 49,085	0.4	2.0	4.2	19.5	80.5
64 医療・福祉	218	252	△ 34	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
65 他に分類されない会員制団体	3,060	1,312	1,748	0.1	0.0	7.3	3.3	96.7
66 対事業所サービス	63,034	62,105	929	2.2	2.1	12.8	12.6	87.4
67 対個人サービス	59,349	100,552	△ 41,203	2.0	3.4	18.1	27.2	72.8
68 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
69 分類不明	94	262	△ 168	0.0	0.0	0.2	0.6	99.4
産業計	2,907,946	2,936,978	△ 29,032	100.0	100.0	39.2	39.5	60.5

1 1 生産波及の大きさ

香川県における生産波及効果の大きい産業は、水道、鉱業、情報通信などである。

また、生産波及効果の県内歩留まり率をみると、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、輸送機械など製造業が総じて低くなっており、製造業における県外への生産波及の割合が大きいことを示している。

逆行列係数表の列は、当該産業に1単位の最終需要が発生した場合に、当該産業の生産が1単位増加（直接）するだけでなく、中間投入される原材料を通して各産業の生産がどれだけ増加（間接）するか示しており、その列和は、産業全体への生産波及効果の大きさを示している。

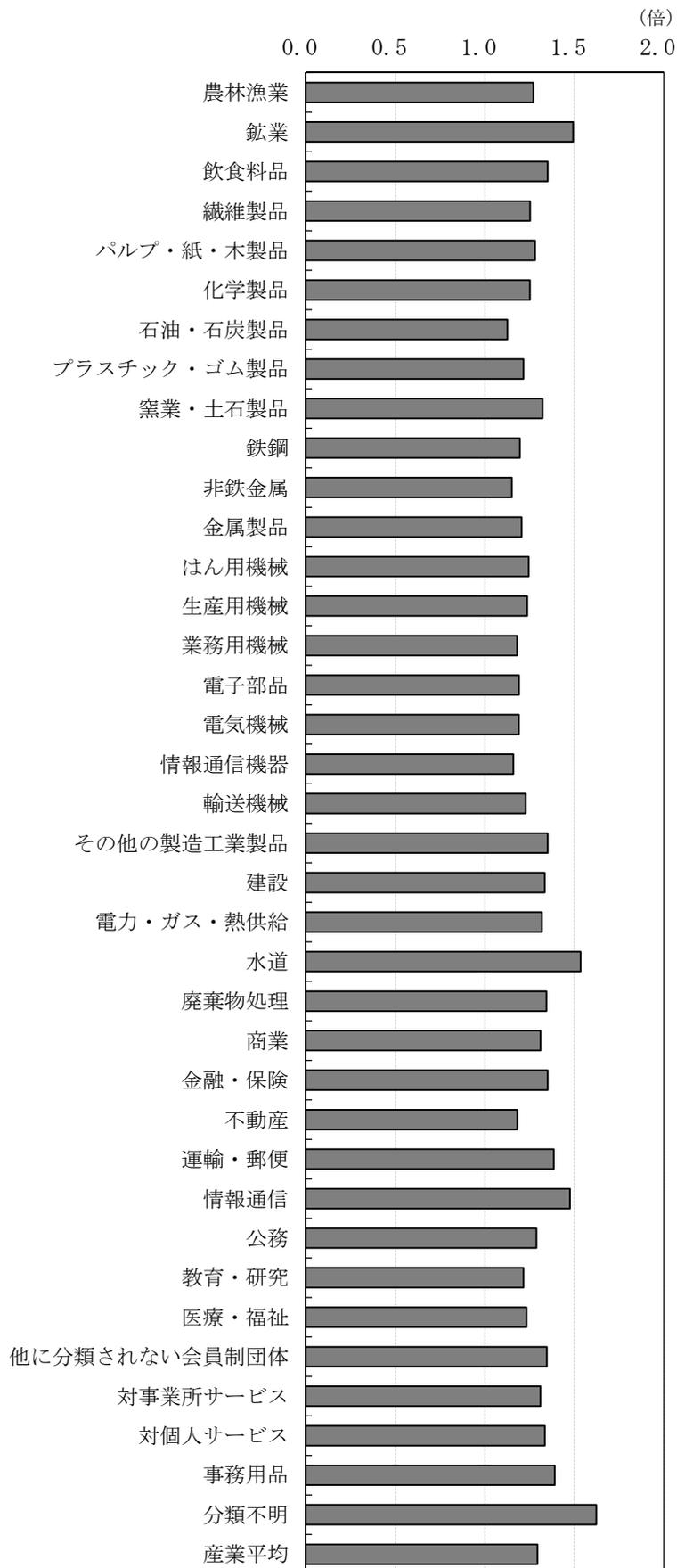
37 部門表の開放経済型 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表から各列和を求め、生産波及効果の大きさをみると、全産業平均で1.2944倍であり、産業別にみると、全産業平均より大きい部門は、水道（1.5347倍）、鉱業（1.4931倍）、情報通信（1.4758倍）など15部門となっている。

開放経済型 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の逆行列係数は、封鎖経済型 $(I - A)^{-1}$ 型の係数より小さくなっている。これは、生産波及効果のすべてが県内に留まるわけではなく、移輸入を通じて波及効果が県外へ流出するためである。開放経済型と封鎖経済型の生産波及効果を比較することで、各産業の生産波及効果がどれだけ県内に留まるか（県内歩留まり率）がわかる。

産業別に県内歩留まり率をみると、不動産（95.1%）、教育・研究（85.2%）、金融・保険（85.1%）などが高く、一方、石油・石炭製品（38.1%）、鉄鋼（40.5%）、非鉄金属（45.8%）、輸送機械（45.8%）など製造業が総じて低くなっており、製造業における県外への生産波及の割合が大きいことを示している。

逆行列係数	… ある部門に1単位の最終需要があった場合に、各部門の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数（→p43） また、本県では移輸入を考慮しない封鎖経済を前提とした $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数と移輸入を考慮した開放型経済の $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数の両モデルを求めている。
県内歩留まり率	… $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の生産波及効果を $(I - A)^{-1}$ 型の生産波及効果で除したものをいう。

生産波及の大きさ



$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 開放経済型列和	県内 歩留まり率
1.2718	57.5
1.4931	71.7
1.3516	52.5
1.2530	55.8
1.2813	55.9
1.2522	58.2
1.1264	38.1
1.2161	52.4
1.3231	63.5
1.1960	40.5
1.1511	45.8
1.2061	51.1
1.2448	54.5
1.2375	52.5
1.1799	53.5
1.1917	49.2
1.1909	48.2
1.1594	46.3
1.2282	45.8
1.3520	63.9
1.3346	63.1
1.3191	55.9
1.5347	77.0
1.3447	79.2
1.3116	83.7
1.3520	85.1
1.1821	95.1
1.3849	70.1
1.4758	79.5
1.2886	83.0
1.2165	85.2
1.2331	70.9
1.3468	76.1
1.3110	75.7
1.3359	68.6
1.3911	45.0
1.6229	79.2
1.2944	60.3

1 2 影響力係数と感応度係数

本県の産業の中で、水道、鉱業、情報通信などの産業は、他産業に対する影響力が強く、また対事業所サービス、運輸・郵便、電力・ガス・熱供給などの産業は、他産業からの影響を強く受ける産業となっている。

逆行列係数の列和は、前述のとおり、各産業の生産波及効果の大きさを示しているが、この産業別の列和を列和全体の平均値で除して、全産業が平均的に及ぼす波及効果の度合いに対する産業の度合いを相対的に表したものが、影響力係数である。

影響力係数をみると、平均値1を上回っているのは水道(1.1856)、鉱業(1.1535)、情報通信(1.1402)など15部門あり、これらは県内産業の生産活動に与える影響が大きい産業である。

一方、逆行列の行和(横方向の合計値)は、各産業に最終需要が1単位生じたときに各産業の生産波及がどの程度の影響を受けるかを表しており、各行和を行和全体の平均値で除して、全産業が平均的に受ける影響の度合いに対する各産業の度合いを相対的に表したものが、感応度係数である。

感応度係数をみると、平均値1を上回っているのは対事業所サービス(2.7111)、運輸・郵便(2.4200)、電力・ガス・熱供給(1.4997)など7部門あり、これらは他の産業の影響を強く受ける部門である。

また、影響力係数と感応度係数の関連をそれぞれの平均値1として座標軸にし、4つのグループに区分(右図)して各産業の特性をみると、次のようになっている。

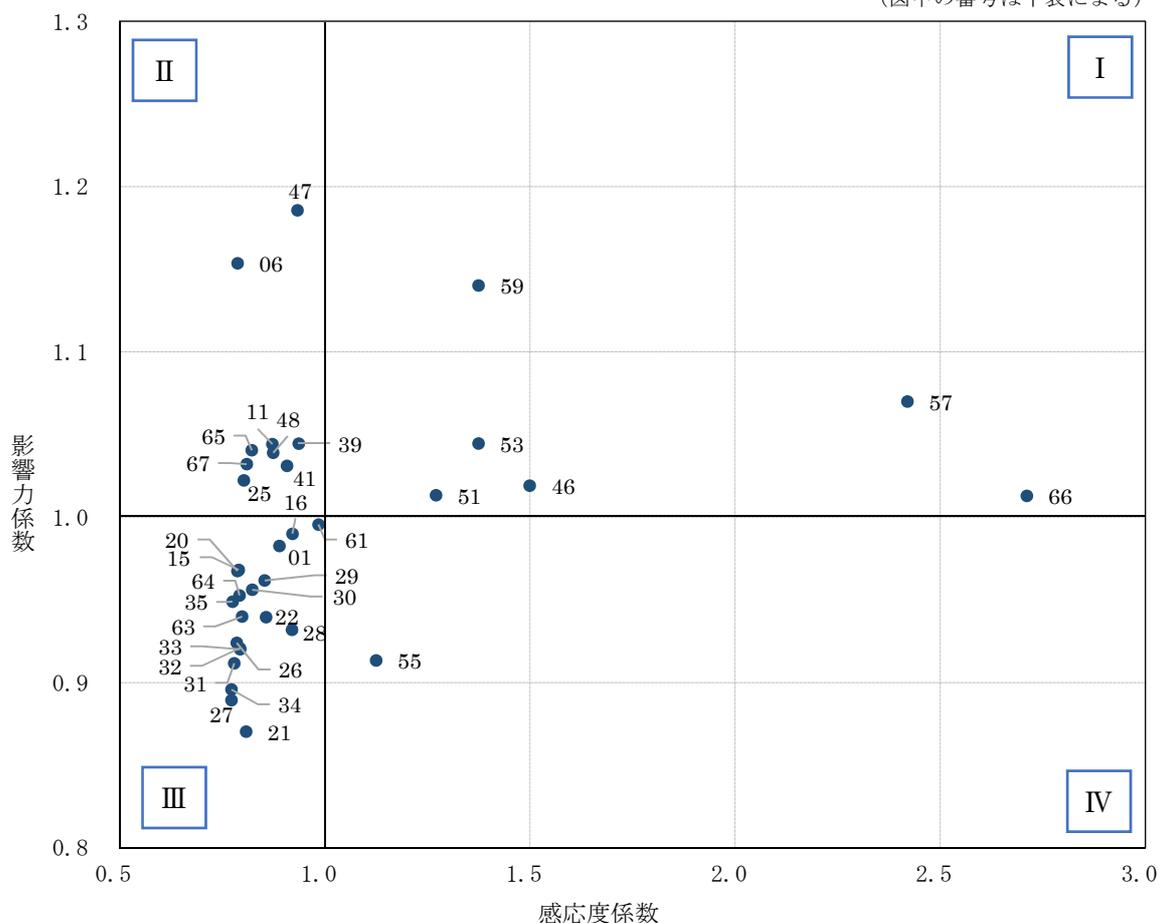
- Iに位置するグループは、他の産業に与える影響も他の産業からも受ける影響も大きいグループで、運輸・郵便、情報通信など6部門が含まれる。
- IIに位置するグループは、他の産業に与える影響は大きいですが、他の産業から受ける影響は小さいグループで、鉱業、水道など9部門が含まれる。
- IIIに位置するグループは、他の産業に与える影響も他の産業から受ける影響も小さいグループで、石油・石炭製品、非鉄金属など19部門が含まれる。
- IVに位置するグループは、他の産業に与える影響は小さいが、他の産業から受ける影響は大きいグループで、不動産のみが含まれる。

影響力係数 … 特定の部門に1単位の最終需要があった場合、各部門にどの程度影響を及ぼすかを示す指標(→p47)

感応度係数 … 各部門にそれぞれ1単位ずつの最終需要があった場合、それぞれの部門がどの程度の影響を受けるかを示す指標(→p47)

影響力係数と感応度係数 (37 分類)

(図中の番号は下表による)



部 門	影響力係数	感応度係数	部 門	影響力係数	感応度係数
01 農林漁業	0.9826	0.8894	39 その他の製造工業製品	1.0445	0.9366
06 鉱業	1.1535	0.7876	41 建設	1.0311	0.9081
11 飲食料品	1.0442	0.8725	46 電力・ガス・熱供給	1.0191	1.4997
15 繊維製品	0.9681	0.7903	47 水道	1.1856	0.9335
16 パルプ・紙・木製品	0.9899	0.9213	48 廃棄物処理	1.0389	0.8743
20 化学製品	0.9674	0.7871	51 商業	1.0133	1.2714
21 石油・石炭製品	0.8703	0.8082	53 金融・保険	1.0445	1.3747
22 プラスチック・ゴム製品	0.9395	0.8572	55 不動産	0.9133	1.1253
25 窯業・土石製品	1.0222	0.8029	57 運輸・郵便	1.0699	2.4200
26 鉄鋼	0.9240	0.7855	59 情報通信	1.1402	1.3749
27 非鉄金属	0.8893	0.7728	61 公務	0.9955	0.9848
28 金属製品	0.9318	0.9202	63 教育・研究	0.9398	0.7987
29 はん用機械	0.9617	0.8536	64 医療・福祉	0.9526	0.7924
30 生産用機械	0.9561	0.8233	65 他に分類されない会員制団体	1.0405	0.8222
31 業務用機械	0.9116	0.7795	66 対事業所サービス	1.0129	2.7111
32 電子部品	0.9207	0.7930	67 対個人サービス	1.0321	0.8098
33 電気機械	0.9200	0.7939	68 事務用品	1.0748	0.8201
34 情報通信機器	0.8957	0.7726	69 分類不明	1.2538	0.9562
35 輸送機械	0.9489	0.7754			

1 3 最終需要と生産誘発

県内生産額 7 兆 4138 億円のうち、49.6%は移輸出によって、24.6%は民間消費支出によって、また 13.7%は一般政府消費支出によって誘発されたものであり、移輸出の生産誘発依存度が最も高く、本県の経済は県外の需要に応じて生産誘発される割合が大きい。

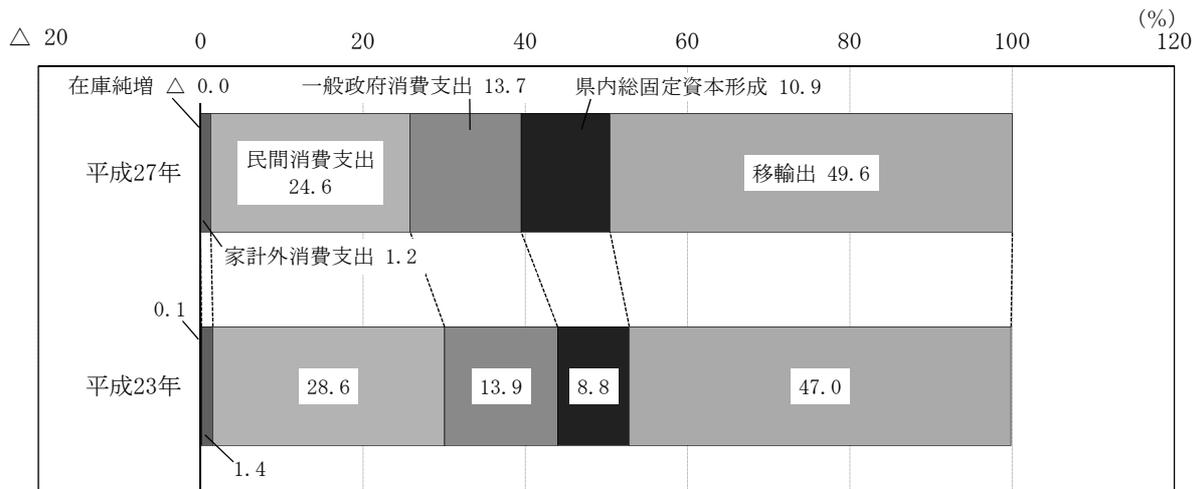
県内の生産活動や移輸入は、最終的には最終需要を賄うために行われているものであり、平成 27 年の県内生産額 7 兆 4138 億円は、平成 27 年の最終需要 6 兆 9158 億円によって誘発されたものと考えられる。県内生産額が最終需要の各項目によってそれぞれどれだけ誘発されたものであるか、その内訳をみたものが最終需要項目別生産誘発額である。

この最終需要項目別生産誘発額を各部門に行方向でみた構成比を最終需要項目別生産誘発依存度といい、各部門の生産がどの最終需要に依存しているのか、その度合いをみることができる。これによると、移輸出の生産誘発依存度が 49.6%で最も高く、本県の経済は県外の需要に依存している。平成 23 年と比べると、県内総固定資本形成、移輸出の割合が上昇し、その他の最終需要項目の割合は低下している。

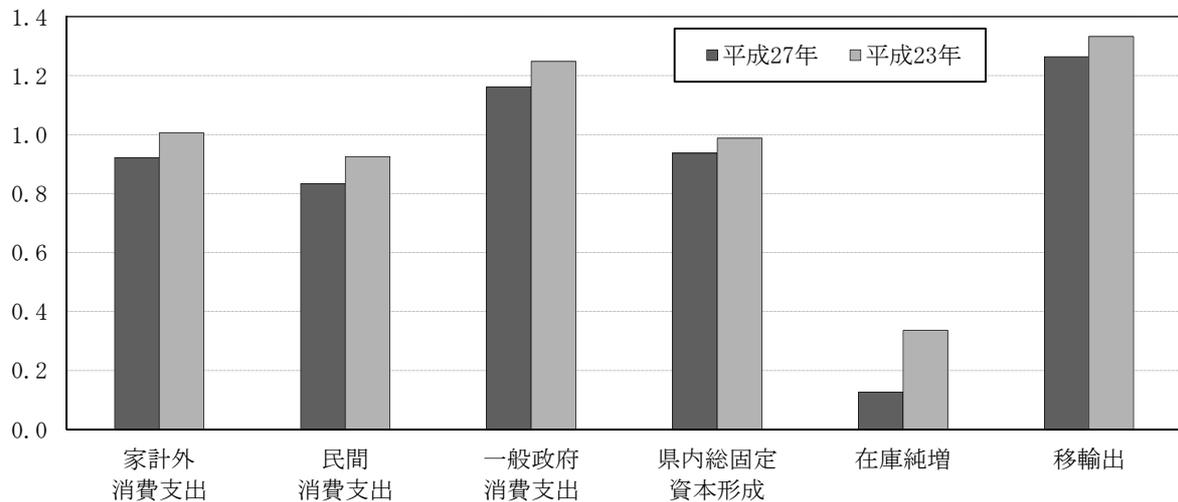
また、1 単位の最終需要によって、県内生産がどれだけ誘発されるかを最終需要項目別に表したのが、最終需要項目別生産誘発係数である。生産誘発依存度が低い家計外消費支出、在庫純増を除いた主な 4 項目でみると、移輸出が 1.26 で最も高く、次いで一般政府消費支出 (1.16)、県内総固定資本形成 (0.94) の順となっている。平成 23 年と比べると、すべての項目において減少している。

最終需要項目別生産誘発額	… 最終需要を賄うため直接・間接に発生した県内生産額を最終需要の項目別にみたもの。(→p47)
最終需要項目別生産誘発依存度	… 各部門における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各部門の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。(→p48)
最終需要項目別生産誘発係数	… 最終需要項目の合計額に対する、各部門に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1 単位の最終需要に対して、何倍の県内生産が誘発されたかを示している。(→p48)

最終需要項目別生産誘発依存度



最終需要項目別生産誘発係数



(単位：百万円、%、倍)

	生産誘発額		生産誘発依存度		生産誘発係数	
	平成 27 年	平成 23 年	平成 27 年	平成 23 年	平成 27 年	平成 23 年
最終需要計	7,413,822	7,359,204	100.0	100.0	1.07	1.14
家計外消費支出	92,218	100,491	1.2	1.4	0.92	1.01
民間消費支出	1,822,386	2,101,436	24.6	28.6	0.83	0.93
一般政府消費支出	1,014,293	1,026,165	13.7	13.9	1.16	1.25
県内総固定資本形成	811,521	649,548	10.9	8.8	0.94	0.99
在庫純増	△ 2,324	7,684	△ 0.0	0.1	0.13	0.34
移輸出	3,675,727	3,461,712	49.6	47.0	1.26	1.33

1.4 最終需要と粗付加価値誘発

粗付加価値 3 兆 9788 億円のうち、41.9%は移輸出によって、30.0%は民間消費支出によって、また、16.3%は一般政府消費支出によって誘発されたものである。

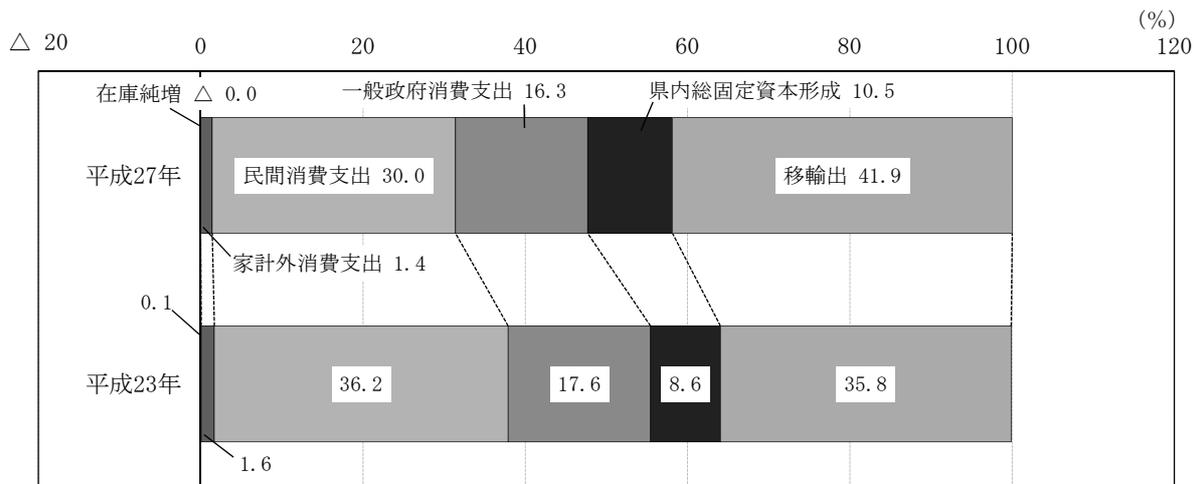
県内生産額が最終需要によって誘発されることから、県内生産額を構成する粗付加価値も同様に最終需要によって誘発される。粗付加価値が最終需要の各項目によってそれぞれどれだけ誘発されたものであるか、その内訳をみたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

この最終需要項目別粗付加価値誘発額を各部門に行方向にみた構成比を最終需要項目別粗付加価値誘発依存度といい、各部門の粗付加価値がどの最終需要に依存しているのか、その度合いをみることができる。これによると、移輸出の粗付加価値誘発依存度が41.9%で最も高く、次いで民間消費支出(30.0%)、一般政府消費支出(16.3%)、県内総固定資本形成(10.5%)、家計外消費支出(1.4%)、在庫純増(△0.0%)となっている。平成23年と比べると、移輸出、県内総固定資本形成による粗付加価値誘発依存度が増加し、その他の最終需要項目は減少している。

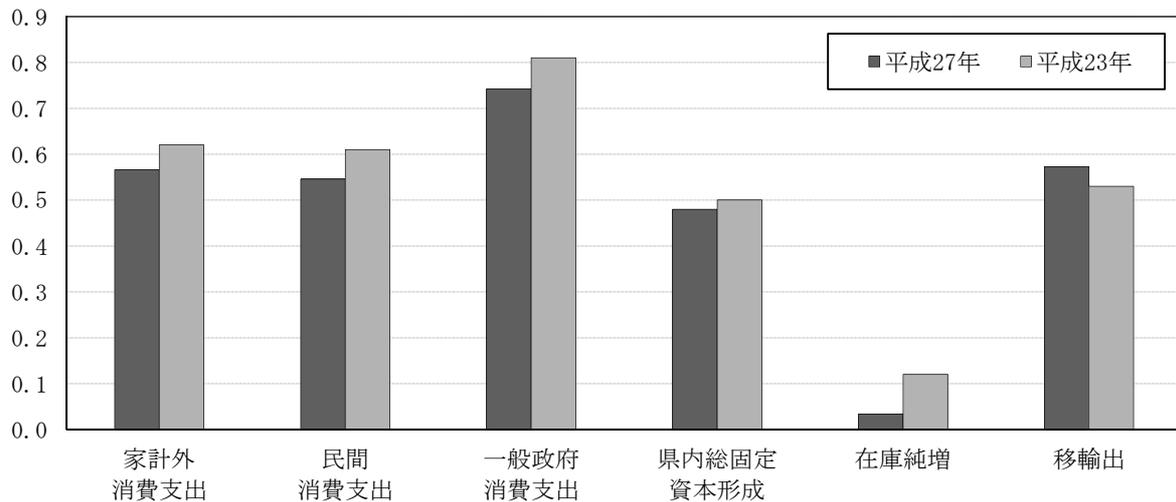
また、1単位の最終需要によって、粗付加価値誘発依存度がどれだけ誘発されるかを最終需要項目別に表したのが、最終需要項目別粗付加価値誘発係数である。粗付加価値誘発依存度が低い家計外消費支出、在庫純増を除いた主な4項目でみると、一般政府消費支出が0.74で最も高く、次いで移輸出(0.57)、民間消費支出(0.55)、県内総固定資本形成(0.48)の順となっている。平成23年と比べると、移輸出は0.53倍から0.57倍に増加しているが、その他の項目は減少している。

最終需要項目別粗付加価値誘発額	… 各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終項目別にみたもの。(→p49)
最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	… 各部門における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各部門の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。(→p49)
最終需要項目別粗付加価値誘発係数	… 最終需要項目の合計額に対する、各部門に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。(→p49)

最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



最終需要項目別粗付加価値誘発係数



(単位：百万円、%、倍)

	粗付加価値誘発額		粗付加価値誘発依存度		粗付加価値誘発係数	
	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年
最終需要計	3,978,779	3,817,037	100.0	100.0	0.58	0.59
家計外消費支出	56,595	61,625	1.4	1.6	0.57	0.62
民間消費支出	1,192,940	1,382,514	30.0	36.2	0.55	0.61
一般政府消費支出	648,185	669,939	16.3	17.6	0.74	0.81
県内総固定資本形成	416,117	328,756	10.5	8.6	0.48	0.50
在庫純増	△ 616	2,821	△ 0.0	0.1	0.03	0.12
移輸出	1,665,558	1,367,152	41.9	35.8	0.57	0.53

1 5 最終需要と移輸入誘発

移輸入 2 兆 9370 億円のうち、42.3%は移輸出によって、33.8%は民間消費支出によって、また 15.3%は県内総固定資本形成によって誘発されたものである。

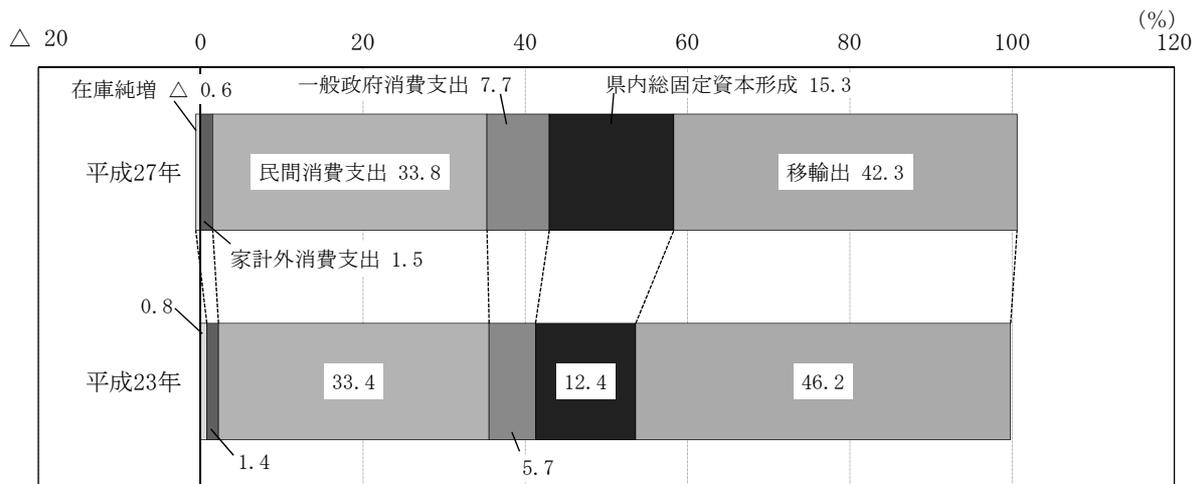
最終需要が生じた場合、通常そのすべてが県内生産物ですべて賄われるわけではなく、一部は移輸入によって賄われる。このことから、移輸入についても最終需要によって派生的に誘発されたものと考えられ、移輸入が最終需要の各項目によってそれぞれどれだけ誘発されたものであるか、その内訳をみたものが最終需要項目別移輸入誘発額である。

この最終需要項目別移輸入誘発額を各部門に行方向にみた構成比を最終需要項目別移輸入誘発依存度といい、各部門の移輸入がどの最終需要に依存しているのか、その度合いを示したものである。これによると、移輸出の移輸入誘発依存度が 42.3%で最も高く、次いで民間消費支出 (33.8%)、県内総固定資本形成 (15.3%)、一般政府消費支出 (7.7%)、家計外消費支出 (1.5%)、在庫純増 ($\Delta 0.6\%$) となっている。平成 23 年と比べると、県内総固定資本形成、一般政府消費支出、民間消費支出、家計外消費支出の割合が上昇し、その他の最終需要項目の割合は低下している。

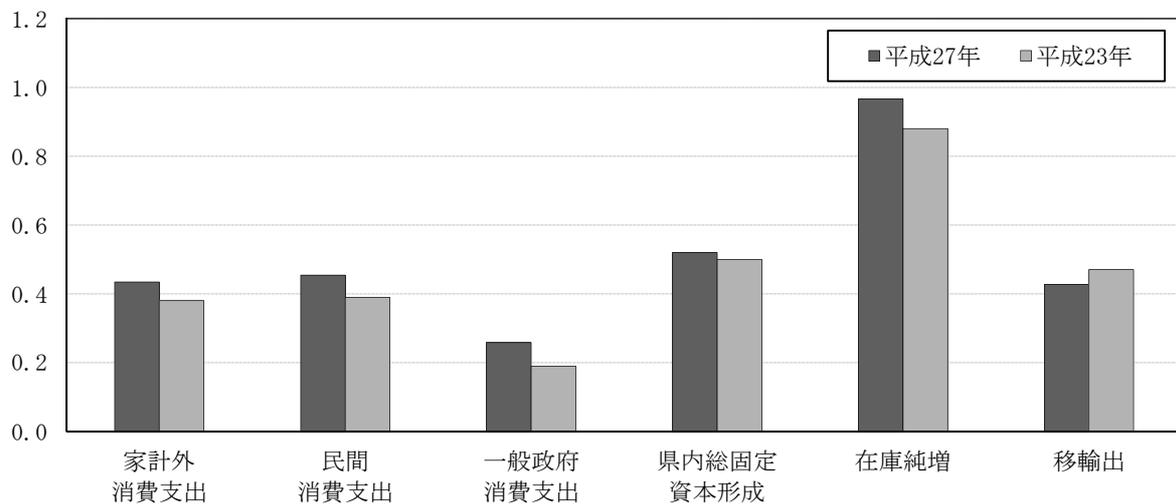
また、1 単位の最終需要によって、移輸入がどれだけ誘発されるかを最終需要項目別に表したのが、最終需要項目別移輸入誘発係数である。移輸入誘発依存度が低い家計外消費支出、在庫純増を除いた主な 4 項目でみると、県内総固定資本形成が 0.52 で最も高く、次いで民間消費支出 (0.45)、移輸出 (0.43)、一般政府消費支出 (0.26) の順となっている。平成 23 年と比べると、移輸出を除く全ての項目において増加している。

最終需要項目別移輸入誘発額	… 最終需要が生じたとき、一般的にはその全てが県内生産によって賄われるものではなく、需要の一部は移輸入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される移輸入額を移輸入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別移輸入誘発額という。(→p50)
最終需要項目別移輸入誘発依存度	… 各部門における移輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各部門の移輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。(→p51)
最終需要項目別移輸入誘発係数	… 最終需要項目の合計額に対する、各部門に係る当該最終需要項目の移輸入誘発額の比率であり、1 単位の最終需要に対して、どの程度の移輸入が誘発されたかを示している。(→p50)

最終需要項目別移輸入誘発依存度



最終需要項目別移輸入誘発係数



(単位：百万円、%、倍)

	移輸入誘発額		移輸入誘発依存度		移輸入誘発係数	
	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年
最終需要計	2,936,978	2,665,254	100.0	100.0	0.42	0.41
家計外消費支出	43,434	38,328	1.5	1.4	0.43	0.38
民間消費支出	992,869	888,978	33.8	33.4	0.45	0.39
一般政府消費支出	225,488	152,546	7.7	5.7	0.26	0.19
県内総固定資本形成	450,623	329,204	15.3	12.4	0.52	0.50
在庫純増	△ 17,824	20,051	△ 0.6	0.8	0.97	0.88
移輸出	1,242,388	1,231,267	42.3	46.2	0.43	0.47